

電子入札コアシステム事業改善方針の概要

1. 背景・経緯

5月21日 事業仕分け

【国の関与の強化】：利用者会議設置、アンケート実施

9月29日～ 電子入札利用者アンケート実施

10月15日まで 回答数 発注機関：188 受注者：472

10月 4日 利用者会議開催（第1回）

利用者から事業に対する意見・要望を拝聴

12月17日 電子入札コアシステム利用者会議開催（第2回）

電子入札コアシステム事業改善方針案を説明

改善方針案に対する利用者の意見を拝聴

2. 利用者の意見および改善の視点

(1) コアシステム機能の追加・変更

利用者会議では、受注企業や学識経験者の参加のもと、コアシステムの機能に限らず電子入札全般を対象とした広範囲な意見を伺っている。利用者会議の意見や利用者アンケートにより、これまで検討の対象外としていた以下について、改善への強いニーズがあることが明らかとなった。

a) 物品・役務入札機能

b) 性能（速度）向上

c) 利用時間の延長など発注者側の運用

このうち a), b) の意見については、必要な調査検討に着手すべきと考えられる。なお、c) は、各発注機関の運用方針や規定に対する意見であり、電子入札コアシステム事業では対応できないため、各発注機関への情報提供にとどめる。

(2) 処理速度等の性能向上

アンケート結果では、現在の処理速度に問題が無いとする意見が9件に対し、処理速度の改善を指摘する意見が100件を超えている。

電子入札システムは強固なセキュリティが要求されるため、一般のアプリケーションよりも多くの処理時間を要する場面が多い。また、速度低下の要因が、各ユーザのPC固有の処理能力、ネットワークの回線速度、サーバの処理性能、暗号・認証処理など非常に広範囲に存在しうる。さらには、OS や JAVA 実行環境のバージョンアップによって処理速度の低下を招く事例が報告されるなど、その要因分析と対処方法の検討が一層困難となりつつある。

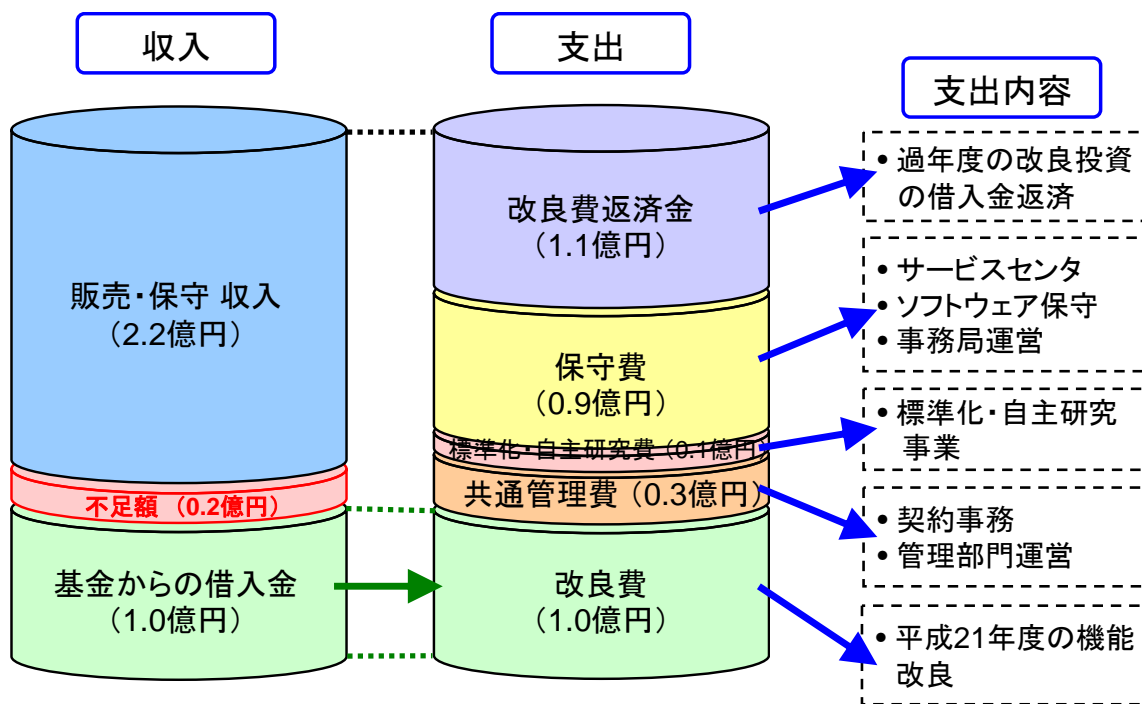
このため、セキュリティレベルの設定、コアシステムの処理手順、運用方法を含む**広範囲な速度遅延要因の抽出並びに速度改善の可能性及び対応費用等についての調査**を行う必要がある。

(3) ユーザサポート

他の設問に比べて意見が少ないことから、現状のユーザサポートがある程度評価されているとも考えられる。一方で、OS やミドルウェアのバージョンアップに対する適応保守の強化、情報提供のさらなる充実、サポートの迅速化を求める意見が比較的多いことから、**ユーザサポートの一層の充実および迅速化に努める必要**がある。

(4) コアシステム料金の使途

コアシステム料金の使途（支出）は、大きく分けて、機能の追加・変更（システム改良費）、ユーザサポートを含む保守（保守費）、契約等の事務（共通管理費）である。このうち、機能の追加・変更に要する費用は投資的経費であり、3年に渡って返済することとしている。



注) 損益計算上は、基金からの借入金（収入）と同額の改良費（支出）は計上されないが、便宜上記載している。

図 4-1 平成 21 年度の電子入札コアシステム収支概要

図 4-1 の平成 21 年度の収支概要に示すとおり、単年度の不足額が発生しており、内部留保から補填している状況である。当初には想定していなかった、入札契約制度の改正のための機能追加・変更や、OS 等の度重なるバージョンアップに対する適応保守の増大等のため、平成 14 年の事業開始以来、コアシステムユーザ数の増加にかかわらず、支出が料金収入を上回り、不足額が発生する状態が続いている。

アンケートでは、多くの料金引き下げのご意見・ご要望をいただいたが、過去の投資額の未回収状況に加えて、今後の暗号アルゴリズム移行対応、併せて要望の多い機能を一括して追加・変更すること、機能変更後の保守業務、ユーザサポートの一層の充実が必要となることが想定され、これらが費用の増大要因になる。

3. 事業改善方針

(1) コアシステム機能の充実

強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大する。また、暗号アルゴリズム移行対応の機会に、コアシステム機能の大幅な充実を図る。この際、保守等の料金水準を引き上げることのないよう留意する。

(2) 処理速度等の性能向上

処理速度遅延の原因、速度改善方法と効果等に関する調査を行い、JAVA 実行環境の見直し等抜本的な性能改善を検討する。

(3) ユーザサポート

サービスセンターの対応の迅速化を目指して体制等の強化を行う。これまで直接の契約機関を対象に実施していたアンケート調査の範囲を共同利用の市町村に拡大するなど、より確かなニーズ把握に努める。

(4) 料金体系等

ライセンス料、保守料金については、暗号アルゴリズムの危殆化対応、サポートの充実、コアシステム機能の充実等を図りつつ、現行水準の維持に努めるとともに、収支均衡を目指してコスト削減努力を行う。

なお、料金の用途及び収支概要を利用者会議で明示するなど透明性の確保を図る。

また、SaaS 方式が今後主流となることを見越しつつ SLA にも対応し、少額・少数利用の市町村への導入にも配慮した料金体系の追加検討を行う。

4. 今後の取組

今回業務改善案に反映できなかった御意見についても今後の業務運営の参考にさせていただく。